



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月28日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934

URL <https://www.yurtec.co.jp/>

代表者（役職名）取締役社長 社長執行役員（氏名）小林 郁見

問合せ先責任者（役職名）経理部長

（氏名）堀籠 昌広

TEL 022-296-2111

半期報告書提出予定日 2026年11月12日

配当支払開始予定日

2026年12月1日

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	125,602	5.7	8,685	47.5	9,656	76.5	5,788	79.4
2026年3月期中間期	118,793	7.0	5,888	67.4	5,470	25.9	3,227	11.1

（注）包括利益 2027年3月期中間期 5,515百万円（80.0％） 2026年3月期中間期 3,064百万円（11.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	84.26	—
2026年3月期中間期	46.99	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	226,908	158,457	69.8
2026年3月期	228,948	155,356	67.8

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 158,388百万円 2026年3月期 155,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00
2027年3月期	—	42.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	42.00	84.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正は、本日公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正（増配）ならびに剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	284,000	12.6	22,100	22.5	23,200	22.7	14,300	38.5
								209.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正は、本日公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正（増配）ならびに剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2027年3月期中間期	69,191,462株	2026年3月期	69,191,462株
2027年3月期中間期	479,367株	2026年3月期	504,651株
2027年3月期中間期	68,697,660株	2026年3月期中間期	68,672,567株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料につきましては、同日に当社ホームページに掲載いたします。

（参考）個別業績の概要

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）個別経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	108,681	1.6	7,857	52.7	8,997	41.0	5,468	23.5
2026年3月期中間期	106,941	8.8	5,147	91.8	6,383	82.3	4,426	84.9

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
2027年3月期中間期	79.60
2026年3月期中間期	64.45

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期中間期	191,852	133,702	69.7
2026年3月期	194,721	130,282	66.9

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	246,000	7.9	20,000	20.1	21,500	19.1	13,300	59.1	195.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
個別業績予想の修正は、本日公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正（増配）ならびに剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料につきましては、同日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

売上高は、豊富な手持工事量を背景に、当社および海外子会社において大型工事が順調に進捗したことなどにより 125,602百万円となり、前中間連結会計期間に比べ 6,808百万円（5.7%）の増収となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、人件費・外注費などのコスト上昇分が適正に工事価格へ反映されるよう努めたことや、原価管理の徹底による工事採算性の向上により 8,685百万円となり、前中間連結会計期間に比べ 2,796百万円（47.5%）の増益となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、為替差益を計上したことにより 9,656百万円となり、前中間連結会計期間に比べ 4,185百万円（76.5%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券評価損を特別損失として計上したものの、経常利益の増加により 5,788百万円となり、前中間連結会計期間に比べ 2,561百万円（79.4%）の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（設備工事業）

当社グループの中核をなす設備工事業における外部顧客への売上高は 123,797百万円となり、前中間連結会計期間に比べ 6,650百万円（5.7%）の増収、セグメント利益は 8,416百万円となり、前中間連結会計期間に比べ 2,984百万円（54.9%）の増益となりました。

（その他）

その他の事業は、車両・事務用機器・工事用機械等のリース事業、警備業およびミネラルウォーターの製造業等を中心に、外部顧客への売上高は 1,804百万円となり、前中間連結会計期間に比べ 158百万円（9.6%）の増収、セグメント利益は 340百万円となり、前中間連結会計期間に比べ 160百万円（△32.0%）の減益となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

資産合計は 226,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,039百万円の減少となりました。これは、未成工事支出金が 2,079百万円増加した一方、現金預金が 3,939百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は 68,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ 5,141百万円の減少となりました。これは、流動負債のその他に含まれる未払金が 4,103百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は 158,457百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3,101百万円の増加となりました。これは、退職給付に係る調整累計額が 434百万円減少した一方、利益剰余金が 3,326百万円増加したことなどによるものです。

（3）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 5,313百万円減少し、37,769百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は 2,091百万円（前中間連結会計期間比 1,076百万円増加）となりました。これは、法人税等の支払額が 4,408百万円、未払消費税等の減少による支出が 4,186百万円となった一方、税金等調整前中間純利益が 8,600百万円、売上債権の減少による収入が 1,921百万円となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は 5,505百万円（前中間連結会計期間比 1,189百万円増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が 4,681百万円、有価証券の取得による支出が 1,096百万円となったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は 1,860百万円（前中間連結会計期間比 1,117百万円減少）となりました。これは、長期借入れによる収入（純額）が 690百万円となった一方、配当金の支払額が 2,467百万円となったことなどによるものです。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2026年7月28日に公表した予想値を変更しております。詳細は、本日公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正（増配）ならびに剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,095	38,156
受取手形・完成工事未収入金等	83,207	83,294
電子記録債権	5,328	3,706
有価証券	5,188	3,993
未成工事支出金	1,185	3,264
材料貯蔵品	2,906	2,782
その他	8,233	11,590
貸倒引当金	△1,373	△1,421
流動資産合計	146,772	145,367
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	22,479	22,087
土地	20,490	20,456
その他（純額）	9,801	9,776
有形固定資産合計	52,771	52,320
無形固定資産	3,114	3,340
投資その他の資産		
その他	26,498	26,092
貸倒引当金	△207	△212
投資その他の資産合計	26,290	25,880
固定資産合計	82,176	81,541
資産合計	228,948	226,908

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	26,957	27,402
短期借入金	2,870	2,920
未払法人税等	4,784	3,065
未成工事受入金	5,784	7,638
工事損失引当金	241	201
役員賞与引当金	95	—
その他	11,797	5,099
流動負債合計	52,530	46,327
固定負債		
長期借入金	5,410	5,980
役員退職慰労引当金	45	43
退職給付に係る負債	13,687	14,131
その他	1,919	1,968
固定負債合計	21,062	22,123
負債合計	73,592	68,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,892	7,939
利益剰余金	132,914	136,241
自己株式	△268	△255
株主資本合計	148,342	151,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,712	2,078
土地再評価差額金	△2,270	△2,281
為替換算調整勘定	1,035	825
退職給付に係る調整累計額	6,470	6,035
その他の包括利益累計額合計	6,946	6,658
非支配株主持分	66	68
純資産合計	155,356	158,457
負債純資産合計	228,948	226,908

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
売上高	118,793	125,602
売上原価	101,501	104,926
売上総利益	17,291	20,675
販売費及び一般管理費	11,403	11,990
営業利益	5,888	8,685
営業外収益		
受取利息	250	296
為替差益	—	423
その他	321	285
営業外収益合計	572	1,005
営業外費用		
支払利息	13	6
為替差損	957	—
遊休資産諸費用	15	18
その他	3	8
営業外費用合計	989	33
経常利益	5,470	9,656
特別利益		
固定資産売却益	0	13
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	13
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,030
その他	45	40
特別損失合計	45	1,070
税金等調整前中間純利益	5,425	8,600
法人税、住民税及び事業税	2,201	2,787
法人税等調整額	△7	19
法人税等合計	2,194	2,807
中間純利益	3,231	5,793
非支配株主に帰属する中間純利益	4	4
親会社株主に帰属する中間純利益	3,227	5,788

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
中間純利益	3,231	5,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	443	366
為替換算調整勘定	△386	△209
退職給付に係る調整額	△224	△434
その他の包括利益合計	△167	△277
中間包括利益	3,064	5,515
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,059	5,511
非支配株主に係る中間包括利益	4	4

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,425	8,600
減価償却費	2,243	2,432
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	6
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	15	△40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	115	△183
受取利息及び受取配当金	△297	△356
支払利息	13	6
為替差損益 (△は益)	960	△426
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△12
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,030
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	11,995	1,921
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,480	△2,078
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,899	△591
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△606	1,819
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,645	△4,186
その他	△528	△1,791
小計	5,307	6,150
利息及び配当金の受取額	297	355
利息の支払額	△12	△6
法人税等の支払額	△4,578	△4,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,015	2,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,064	△3,310
定期預金の払戻による収入	1,000	3,757
有価証券の取得による支出	△498	△1,096
有価証券の売却及び償還による収入	200	500
有形固定資産の取得による支出	△1,790	△4,681
有形固定資産の売却による収入	1	38
無形固定資産の取得による支出	△341	△704
投資有価証券の取得による支出	△2	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期末払分の支払による支出	△6	—
その他	186	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,316	△5,505

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△378	△70
リース債務の返済による支出	△10	△9
長期借入れによる収入	1,700	2,100
長期借入金の返済による支出	△1,210	△1,410
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,077	△2,467
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,977	△1,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△112	△39
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,391	△5,313
現金及び現金同等物の期首残高	47,688	43,082
現金及び現金同等物の中間期末残高	41,296	37,769

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

I 前中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	117,147	1,646	118,793	—	118,793
セグメント間の内部売上高 または振替高	15	6,469	6,485	△6,485	—
計	117,162	8,116	125,279	△6,485	118,793
セグメント利益	5,431	501	5,932	△44	5,888

（注） 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業および電気事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	123,797	1,804	125,602	—	125,602
セグメント間の内部売上高 または振替高	57	6,334	6,392	△6,392	—
計	123,855	8,139	131,994	△6,392	125,602
セグメント利益	8,416	340	8,757	△71	8,685

（注） 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業および電気事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得および消却）

当社は、2026年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、および同法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

当社は、資本効率の向上および株主還元の実現を図るとともに、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に基づく施策の一環として、自己株式の取得を行うものです。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,700,000株（上限）
[発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.47%] |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 55億円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2026年10月29日から2027年3月12日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付けおよび自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け |

3 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|-------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 上記2により取得する自己株式の全数 |
| (3) 消却予定日 | 2027年3月31日 |